

下水道事業 特別会計

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	八王子処理場対策協議会補助金										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	水循環部 下水道課													
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	01	下水道総務費		
根拠法令等	八王子処理場対策協議会に対する補助金交付要綱													
事業目的 (最終的に目指す状態)	秋川流域下水処理施設における良好な事業の推進を図るとともに、地域と関係機関相互の連絡を密に行う。													

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,758	2,178	2,102	△ 77	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	165	280	257	△ 23		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,923	2,459	2,359	△ 100		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	60	54	78
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	2,217	2,593	2,497
		減価償却費	0	0	0	0		その他	819	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	3,096	2,647	2,575
		小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	1,129	147	155
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	1,129	147	155
	移転費用		44	41	61	19	一般財源充当額(D)		0	0	0
	小計		1,923	2,459	2,359	△ 100	再計(C) + (D)		1,129	147	155
	小計		1,967	2,500	2,420	△ 80					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子処理場対策協議会補助金【61千円】	下水道使用料【78千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.24人	0.30人	0.29人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.24人	0.30人	0.29人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	97.75%	98.34%	97.49%	△0.85%
②	活動指標	協議会開催回数	回	6	6	9	3
		単位当たりコスト	円/回	327,915	416,688	268,849	△ 147,839
③			回				
		単位当たりコスト	円/回				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	八王子処理場対策協議会を通じ、秋川流域下水処理施設における良好な事業の推進	29年度末時点の課題	流域下水処理場（八王子水再生センター）第5系列水処理施設の上部利用に関する地元調整
目標に対する事業実績	協議会開催……8回 【内訳】 総会………1回 役員会………1回 例会………3回 臨時会………3回 東京都流域下水道本部が実施する八王子水再生センターの工事情報を協議会を通じて共有し、課題を協議することにより、秋川流域下水処理施設における事業を円滑に推進することができた。 また、要綱に定める協議会の活動に対し、適正に補助金を交付した。	課題への対応	八王子水再生センター第5系列水処理施設の上部利用（広場としての整備）について地元との調整を図れた。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	八王子処理場対策協議会を通じ、秋川流域下水処理施設における良好な事業の推進	30年度末時点の課題	八王子水再生センター第5系列水処理施設の上部利用に関する地元調整
元年度の取組	協議会開催………6回 【内訳】 総会………1回 役員会………2回 例会………3回 八王子水再生センター第5系列水処理施設の上部利用について、引き続き東京都を交え地元との調整を図る。また、八王子処理場対策協議会の運営に対し、適切に補助金を交付する。	2年度の計画	協議会開催………6回 【内訳】 総会………1回 役員会………2回 例会………3回 秋川流域下水処理施設における良好な事業の推進を図るため、引き続き東京都を交え地元との調整を図る。また、八王子処理場対策協議会の運営に対し、適切に補助金を交付する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	東京都都市づくり公社管路維持管理業務委託										事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	01	管路管理費	
根拠法令等	下水道法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都都市づくり公社へ公共下水道の維持管理業務を委託することにより、公共下水道の効率的な維持管理を行い、恒久的かつ安定した維持管理体制の構築を目指す。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	20,222	17,137	22,902	5,765	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,768	1,407	9,358	7,951		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	32,990	18,544	32,261	13,717		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	123,635	118,495	△ 5,140		使用料及び手数料	3,772,213	4,064,611	3,767,969	△ 296,642
		維持補修費	371,424	258,340	251,051	△ 7,289		繰入金	2,839,366	2,406,953	2,566,108	159,155
		減価償却費	7,071,277	7,092,780	7,114,150	21,370		その他	3,125	7,647	173	△ 7,474
		その他	0	0	0	0		小計	6,614,704	6,479,212	6,334,249	△ 144,962
	小計	7,442,701	7,474,755	7,483,697	8,941	経常収支差額(A)		△ 2,249,749	△ 2,182,539	△ 2,182,364	175	
	その他の業務費用	支払利息	1,388,762	1,168,451	1,000,656	△ 167,795		特別費用	17,192	5,533	8,054	2,521
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	△ 17,192	△ 5,533	△ 8,054	△ 2,521
		小計	1,388,762	1,168,451	1,000,656	△ 167,795		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 2,266,940	△ 2,188,072	△ 2,190,418	△ 2,346
	小計	8,864,453	8,661,750	8,516,614	△ 145,137	一般財源充当額(D)		0	0	0	0	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)		△ 2,266,940	△ 2,188,072	△ 2,190,418	△ 2,346	
小計	8,864,453	8,661,750	8,516,614	△ 145,137								

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	ポンプ等維持管理・引き上げ点検【30,559千円】 ポンプ機器修繕【29,074千円】 取付管等補修工事費【190,177千円】	下水道使用料【3,767,969千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.76人	2.36人	3.06人	0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.76人	2.36人	3.16人	0.80人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.37%	0.21%	0.38%	0.16%
②	活動指標	工事件数	件	267	277	254	△ 23
		単位当たりコスト	円/件	33,200,198	31,269,857	33,529,975	2,260,118
③	成果指標	主たる対応業務件数	件	3,462	3,553	4,157	604
		単位当たりコスト	円/件	2,560,501	2,437,869	2,048,740	△ 389,129
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	下水道管路施設の適正な維持管理	29年度末時点の課題	現在の発生対応から計画的な調査、点検を行う 予防保全型の維持管理へ移行
目標に対する 事業実績	市民からの通報等に伴う補修工事等を速やかに行うとともに、マンホールポンプの修繕等を行い、公共下水道管路施設の適正な維持管理を行った。	課題への対応	公共下水道管路施設の破損等の状況、管路調査・点検結果などから、予防保全型の維持管理の手法やありかた等について検討した。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・東京都都市づくり公社へ公共下水道の維持管理業務を委託し、公共下水道の効率的な維持管理 ・市民からの通報等に基づく補修工事等の速やかな実施 ・マンホールポンプ等の計画的な修繕を行い、公共下水道の適切な維持管理	30年度末時点の課題	・近年多発している集中豪雨や落雷などの自然災害への対応 ・公共下水道管路施設の老朽化に伴う緊急工事などに対応する安定した維持管理体制の構築
元年度の取組	市民からの通報等に基づく補修工事等の速やかな実施、マンホールポンプ等の計画的な修繕を行い、公共下水道の適切な維持管理を行う。	2年度の計画	東京都都市づくり公社へ公共下水道の維持管理業務を委託し、公共下水道の効率的な維持管理を行うとともに、市民からの通報等に基づく補修工事等の速やかな実施、マンホールポンプ等の計画的な修繕を行い、公共下水道の適切な維持管理を行う。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	下水道台帳管理システム										事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	01	管路管理費	
根拠法令等	下水道法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道台帳を電算化・システム化し、下水道管路施設の維持管理の効率化・高度化を図るとともに、管路内調査等のデータを入力し、予防保全型の維持管理を行う。また、市民等の下水道管路埋設調査等に伴う下水道台帳の交付について、下水道台帳管理システムにて対応することにより、迅速化・効率化を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,832	2,542	3,261	720	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	172	618	1,232	615		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	2,003	3,159	4,494	1,335		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	5,164	5,489	6,788	1,298		使用料及び手数料	5,094	5,437	6,765	1,328	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	2,325	3,071	3,855	784	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	386	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	7,805	8,508	10,620	2,112	
	小計	5,164	5,489	6,788	1,298	経常収支差額(A)		637	△ 140	△ 661	△ 521		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	637	△ 140	△ 661	△ 521	
	小計	7,167	8,648	11,282	2,633	一般財源充当額(D)		0	0	0	0		
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	637	△ 140	△ 661	△ 521	
	小計		7,167	8,648	11,282	2,633							

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	下水道台帳システム電算化委託料【6,077千円】		下水道使用料【6,765千円】	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.35人	0.35人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.35人	0.45人	0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	27.95%	36.53%	39.83%	3.30%	
②	活動指標	データ入力延長	km	9	12	16	4	データ入力数量の増
		単位当たりコスト	円/km	796,371	720,705	705,098	△ 15,607	
③	成果指標	台帳交付件数	件	10,106	10,039	10,252	213	窓口における交付件数の増減
		単位当たりコスト	円/件	709	861	1,100	239	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	下水道管路施設の適切なデータ更新	29年度末時点の課題	下水道管路施設の適切なデータ更新
目標に対する事業実績	下水道管路施設について、新設管渠延長466m、管路更生工事558スパンを入力し、下水道台帳システムの更新を行った。	課題への対応	新設した管路施設データ及び老朽化した管路施設の更新・更生データを適切に入力し、下水道台帳システムの整備を行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・下水道管路施設のデータ更新及び管路内調査等のデータ入力 ・下水道台帳システムを活用した予防保全型維持管理	30年度末時点の課題	発生型対応の維持管理から、予防保全型維持管理へ向けた下水道台帳システムの更なる有効活用の検討
元年度の取組	新設した管路施設データ及び老朽化した管路施設の更新・更生データを入力し、下水道台帳の整備を行う。また、管路内調査等のデータを活用した予防保全型の維持管理に取り組む。	2年度の計画	新設した管路施設データ及び老朽化した管路施設の更新・更生データを入力し、下水道台帳の整備を行う。また、管路内調査等のデータを活用した、予防保全型の維持管理に取り組む。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	管路管理										事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	01	管路管理費	
根拠法令等	下水道法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	公共下水道管路の埋設に伴う土地賃借料、マンホールポンプ稼働に係る電気料金、水質検査費用等を支払い適切な公共下水道施設の維持管理・運営を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	9,158	11,255	14,495	3,240	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	859	1,351	5,517	4,165		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	10,017	12,607	20,012	7,405		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	23,548	26,073	23,613	△ 2,460		使用料及び手数料	19,379	21,861	20,198	△ 1,663
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	16,710	18,583	21,577	2,993
		減価償却費	0	0	0	0		その他	3,401	412	383	△ 29
		その他	0	0	0	0		小計	39,490	40,856	42,158	1,302
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	4,478	861	△ 2,982	△ 3,843	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		33,565	38,680	43,625	4,945	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,478	861	△ 2,982	△ 3,843
	移転費用		1,446	1,315	1,515	200	一般財源充当額(D)		0	0	0	0
	小計		35,011	39,995	45,140	5,145	再計(C) + (D)		4,478	861	△ 2,982	△ 3,843

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	マンホールポンプ電気料金【14,343千円】 マンホールポンプ緊急通報及び遠隔監視利用料【1,763千円】		下水道使用料【20,198千円】	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.10人	1.40人	1.65人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.15人	0.15人	0.35人	0.20人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.25人	1.55人	2.00人	0.45人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	28.61%	31.52%	44.33%	12.81%	—
②	活動指標	支払い項目	件	7	7	7	0	
		単位当たりコスト	円/件	5,001,626	5,713,585	6,448,588	735,003	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・下水道管路施設の適正な維持管理 ・流域下水道本部との接続点の水質合同検査による下水処理場及び公共用水域の水質保全の向上	29年度末時点の課題	マンホールポンプの計画的な更新
目標に対する事業実績	公共下水道管路の埋設に伴う土地賃借料、マンホールポンプ稼働に係る電気料金、水質検査費用等を支払い適切な公共下水道施設の維持管理・運営を行った。	課題への対応	マンホールポンプの設置年度・稼働状況などを確認し、計画的な更新・修繕を行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	公共下水道施設における適正な維持管理・運営 (公共下水道管路の埋設に伴う土地賃借料、マンホールポンプ稼働に係る電気料金、水質検査費用等)	30年度末時点の課題	定型的な業務に関する業務改善
元年度の取組	公共下水道管路の埋設に伴う土地賃借料、マンホールポンプ稼働に係る電気料金、水質検査費用等を支払い適切な公共下水道施設の維持管理・運営を行う。	2年度の計画	公共下水道管路の埋設に伴う土地賃借料、マンホールポンプ稼働に係る電気料金、水質検査費用等を支払い適切な公共下水道施設の維持管理・運営を行う。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	流域下水道維持管理負担金										事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	03	流域下水道管理費	
根拠法令等	下水道法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都が管理する流域下水道のうち、本市に関連する処理区に要した汚水量に応じ、維持管理費を負担することで、流域下水道の規模を活かした広域的かつ効率的な処理を行う。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	659	654	652	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	62	54	102	49		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	721	707	754	47		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	2,254,168	2,295,733	2,264,177
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	10,789	11,693	14,258
		減価償却費	0	0	0	0		その他	139	144	0
		その他	0	0	0	0		小計	2,265,096	2,307,569	2,278,434
		小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	229	231	24
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	229	231	24
		小計	721	707	754	47		一般財源充当額(D)	0	0	0
	移転費用		2,264,145	2,306,632	2,277,656	△ 28,976		再計(C) + (D)	229	231	24
	小計		2,264,866	2,307,339	2,278,410	△ 28,928					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	浅川処理区負担金【621,298千円】 秋川処理区負担金【1,189,944千円】 南多摩処理区負担金【466,413千円】	下水道使用料【2,264,177千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.09人	0.09人	0.09人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.09人	0.09人	0.09人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.03%	0.03%	0.03%	0.00%
②	活動指標	有収水量	m³	52,971,234	52,856,689	53,092,468	235,779
		単位当たりコスト	円/m³	43	44	43	△ 1
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・高度処理を推進する水再生センターにおいて、本市の下水処理を行うことによる水環境の向上 ・処理水量に応じた東京都への負担金(単価38円/㎡)支払	29年度末時点の課題	水環境の向上に向けた、施設における高度処理化の推進
目標に対する事業実績	【高度処理化率(高度・準高度割合)】 浅川処理区(浅川水再生センター) 50%(29年度)→50%(30年度) 秋川処理区(八王子水再生センター) 44%(29年度)→56%(30年度) 南多摩処理区(南多摩水再生センター) 67%(29年度)→67%(30年度) 東京都が管理する流域下水道のうち、本市に関連する処理区に要した維持管理費を負担した。 【流入水量】 浅川処理区(浅川水再生センター) 16,906,924㎡(29年度)→16,349,958㎡(30年度) 秋川処理区(八王子水再生センター) 31,661,895㎡(29年度)→31,314,319㎡(30年度) 南多摩処理区(南多摩水再生センター) 12,518,043㎡(29年度)→12,274,036㎡(30年度)	課題への対応	高度処理化を推進し、汚水処理量に応じて、東京都へ負担金(単価38円/㎡)を支払った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	処理水量に応じた東京都への負担金支払 現行単価38円/㎡(令和元年9月末まで) 新単価38.698円/㎡(令和元年10月より)	30年度末時点の課題	不明水量の増加による維持管理負担金の増
元年度の取組	東京都が管理する流域下水道のうち、本市に関連する処理区に要した汚水量に応じ、維持管理費を負担する。	2年度の計画	今後も流域下水道のスケールメリットを活かして本市の下水処理を行うために、引き続き処理水量に応じて、東京都に対し負担金(新単価38.698円/㎡)を支払う。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	下水道使用料徴収事務委託負担金										事業類型	賦課・徴収					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	04	使用料徴収費	
根拠法令等	地方自治法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道使用料の徴収事務を東京都水道局に委託することにより、高い費用対効果で歳入の確保を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,198	1,452	725	△ 728	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	206	119	63	△ 57		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	2,404	1,572	787	△ 784		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	719,579	648,363	617,075
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	3,019	1,822	917
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,708	1,288	670
		その他	0	0	0	0		小計	725,306	651,474	618,662
	その他の業務費用	小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	35,873	36,015	△ 1,925
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	830	0	0
		徴収不能引当金繰入額	3,230	3,137	3,276	138		特別収入	0	0	0
		その他	0	756	2,148	1,392		特別収支差額(B)	△ 830	0	0
	小計		3,230	3,893	5,423	1,530		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	35,043	36,015	△ 1,925
	小計		5,634	5,465	6,211	746		一般財源充当額(D)	0	0	0
	移転費用		683,799	609,994	614,376	4,382		再計(C) + (D)	35,043	36,015	△ 1,925
	小計		689,433	615,459	620,587	5,128					

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	下水道使用料徴収事務委託負担金【614,376千円】		下水道使用料【617,075千円】	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.20人	0.10人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.20人	0.10人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.35%	0.26%	0.13%	△0.13%
②	活動指標	負担金	円	683,798,937	609,993,876	614,376,205	4,382,329
		単位当たりコスト	—	—	—	—	負担金には前年度分の清算額が含まれており、30年度は清算額(減額分)が減少したため、結果として負担金が若干増となった。
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	東京都へ徴収委託を行い、水道料金と合わせて徴収することにより、下水道使用料の収入率向上	29年度末時点の課題	下水道使用料徴収事務委託負担金の経費削減
目標に対する事業実績	滞納繰越分収入率 29年度 63.4% 30年度 63.7%	課題への対応	平成30年度の協議会で委託経費の削減について、要望を行った。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	東京都へ徴収委託を行い、水道料金と合わせて徴収することにより、下水道使用料の収入率向上	30年度末時点の課題	下水道使用料徴収事務委託負担金の経費削減
元年度の取組	経費削減について継続して要望する。	2年度の計画	経費削減について継続して要望する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	下水道使用料徴収事務										事業類型	賦課・徴収					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	04	使用料徴収費	
根拠法令等	八王子市下水道条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道使用料の徴収を効率的に行い、還付等を円滑に行うなど、適切に事務を行う。																

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	23,812	21,785	18,844	△ 2,941	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,518	1,789	1,630	△ 158		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	28,330	23,573	20,474	△ 3,099		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	212	208	119	△ 89		使用料及び手数料	6,603	1,448	1,552	103	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	27,956	26,479	22,528	△ 3,950	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	7,218	1,568	△ 5,650	
		その他	0	0	0	0		小計	34,559	35,144	25,648	△ 9,497	
	その他の業務費用	小計	212	208	119	△ 89		経常収支差額(A)	△ 102	10,282	3,947	△ 6,335	
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	6,118	1,081	1,107	26		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	6,118	1,081	1,107	26		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 102	10,282	3,947	△ 6,335	
		小計	34,661	24,862	21,700	△ 3,162		一般財源充当額(D)	0	0	0	0	
		移転費用	0	0	0	0		再計(C) + (D)	△ 102	10,282	3,947	△ 6,335	
	小計	34,661	24,862	21,700	△ 3,162								

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	旅費【2千円】 印刷製本費【49千円】 郵便後納料【68千円】	下水道使用料【1,552千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.25人	3.00人	2.50人	△ 0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.60人	0.60人
計	3.25人	3.00人	3.20人	0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	81.73%	94.82%	94.35%	△0.47%
②	活動指標	事業費	円	6,343,190	1,289,068	1,353,692	64,624
		単位当たりコスト	—	—	—	—	28年度は使用料の歳出還付が多額だったため、大きな増減があるように見えるが、その分を除いた経費の増減はほとんどない。
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・下水道使用料は、下水道事業の根幹となる財源であり、適切な管理の実施 ・徴収にあたっては、現地調査を実施するなど使用料の適切な賦課の実施	29年度末時点の課題	井戸水使用者等を把握する方法の検討
目標に対する事業実績	都のシステムから出力されるリストなどを基に、下水道使用料の賦課を行った。	課題への対応	検討した結果、効果的な把握方法を見つけることはできなかった。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・下水道使用料は、下水道事業の根幹となる財源であり、適切に管理の実施 ・徴収にあたっては、現地調査を実施するなど使用料の適切な賦課の実施	30年度末時点の課題	井戸水使用者等を把握する方法の検討
元年度の取組	都のシステムから出力されるリストなどを基に、引き続き下水道使用料の賦課を行う。	2年度の計画	都のシステムから出力されるリストなどを基に、引き続き下水道使用料の賦課を行う。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	東京都都市づくり公社排水設備業務委託										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	05	排水設備費	
根拠法令等	下水道条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	排水設備工事の届け出の受理・審査・検査及びこれらに関する指導等について、東京都都市づくり公社へ業務を委託し、効率化を図るとともに、適正な排水設備の設置を推進し公衆衛生の向上に寄与する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,198	2,542	3,261	720	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	206	209	1,232	1,024		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	2,404	2,750	4,494	1,743		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	29,767	29,768	1		使用料及び手数料	539	0	0
		維持補修費	29,767	0	0	0		繰入金	17,565	32,820	33,600
		減価償却費	0	0	0	0		その他	463	75	0
		その他	0	0	0	0		小計	18,567	32,896	33,600
		小計	29,767	29,767	29,768	1		経常収支差額(A)	△ 13,604	378	△ 661
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 13,604	378	△ 661
		小計	32,171	32,517	34,262	1,745		一般財源充当額(D)	0	0	0
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	△ 13,604	378	△ 661
	小計		32,171	32,517	34,262	1,745					△ 1,040

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	排水設備業務委託料【29,768千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.35人	0.30人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.35人	0.45人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	7.47%	8.46%	13.12%	4.66%
②	活動指標	排水設備工事の届出件数	件	2,321	2,046	2,057	11
		単位当たりコスト	円/件	13,861	15,893	16,656	763
③							排水設備工事の届出件数の増
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	排水設備工事に係る業務(届け出の受理・審査・検査等)の適正な執行	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	排水設備工事に係る業務を技術力をもった東京都都市づくり公社に委託することにより、円滑な業務運営を行った。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・排水設備工事に係る業務(届け出の受理・審査・検査等)の適正な執行 ・東京都都市づくり公社の技術力の吸収、市職員の技術力の向上	30年度末時点の課題	排水設備工事に係る市職員の技術力の向上・継承
元年度の取組	東京都都市づくり公社と連携し、排水設備工事に係る業務について適正かつ円滑に遂行する。また、様々な機会を通じて排水設備工事に係る市職員のより一層の技術力向上を目指す。	2年度の計画	継続して、排水設備工事に係る業務(届け出の受理・審査・検査等)を円滑に処理する。また、東京都都市づくり公社の技術力を吸収し、市職員の技術力の向上を図り、安定した業務体制の構築を目指す。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	排水設備指導監督										事業類型	その他					
担当部課	水循環部 水環境整備課、下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	05	排水設備費	
根拠法令等	下水道条例、流域下水道の維持管理に関する申合事項																
事業目的 (最終的に目指す状態)	(内部事務) 排水施設指導監督及び排水設備工事に係る届出事務等を適切に処理する。 (指導・規制) 公共下水道供用開始区域内の工場、事業場等の排水の規制、指導監督を行い、公共用水域の汚濁防止を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	7,107	8,496	13,191	4,695	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	666	764	6,755	5,991		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	7,773	9,260	19,945	10,686		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,580	3,582	3,432	△ 149		使用料及び手数料	16,270	1	△ 1
		維持補修費	62	0	0	0		繰入金	10,745	13,787	18,786
		減価償却費	0	0	0	0		その他	3,180	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	30,194	13,788	18,786
	その他の業務費用	小計	3,642	3,582	3,432	△ 149		経常収支差額(A)	18,779	924	△ 4,592
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	18,779	924	△ 4,592
		小計	11,415	12,841	23,378	10,537		一般財源充当額(D)	0	0	0
		小計	0	23	0	△ 23		再計(C)+(D)	18,779	924	△ 4,592
		小計	11,415	12,864	23,378	10,514					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	水質検査業務委託料【3,095千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.72人	0.92人	1.57人	0.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.97人	1.17人	1.82人	0.65人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	68.09%	71.98%	85.32%	13.33%
②	活動指標	指定工事店登録件数	件	99	137	87	△ 50
		単位当たりコスト	円/件	115,307	93,897	268,712	174,815
③	活動指標	事業場等定期検査回数	回	4	4	4	0
		単位当たりコスト	円/回	2,853,842	3,210,348	5,844,479	2,634,132
④	成果指標	水質検査事業場及び結果通知の件数	件	206	209	198	△ 11
		単位当たりコスト	円/件	55,414	61,442	118,070	56,628
⑤							

事業実績

30年度目標	(内部事務) 排水施設指導監督及び排水設備工事指定工事店の指定における適正かつ速やかな事務手続 (指導・規制) 公共下水道供用開始区域内の工場、事業場等の排水の規制、指導監督を行い、公共用水域の汚濁防止を図る。	29年度末時点の課題	適正かつ速やかな事務手続の継続
目標に対する事業実績	(内部事務) 排水施設指導監督及び排水設備工事指定工事店の新規・変更・更新の登録をするにあたり、適正な事務手続を行った。 (指導・規制) 事業場等の排水について年4回の定期的な水質検査を実施するとともに、排水施設指導監督の適正な事務処理業務が行えた。	課題への対応	排水設備工事指定工事店の更新事務を適切に行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	(内部事務) 排水施設指導監督及び排水設備工事指定工事店の指定における適正かつ速やかな事務手続 (指導・規制) 工場、事業場等の排水の規制、指導監督を行い、公共用水域の汚濁防止を図る。	30年度末時点の課題	(内部事務) 一時期に業務が集中する更新登録業務における計画的な事務手続 更新時期にあたる工事店への的確な情報提供 (指導・規制) 排除基準不適合事業場等への指導
元年度の取組	(内部事務) 排水施設指導監督及び排水設備工事指定工事店の新規・変更・更新の登録業務について、適正かつ適正な事務手続きを行う。 (指導・規制) 事業場等の排水について年4回の定期水質検査を実施するとともに、排水施設指導監督の適正な事務処理業務を行う。	2年度の計画	(内部事務) 排水施設指導監督及び排水設備工事指定工事店の指定について、適正かつ速やかな事務手続きを行う。 (指導・規制) 事業場等の排水について年4回の定期水質検査を実施するとともに、排水施設指導監督の適正な事務処理業務を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	管路建設改良										事業類型	ハード事業						
担当部課	水循環部 下水道課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費			目	01	管路建設改良費	
根拠法令等	下水道法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路や河川の整備計画の進捗状況により、また、地権者の同意が必要な私道等で、同意が得られずに下水道管布設工事ができなかった箇所下水道管を布設し、下水道の使用できない未普及箇所の解消を図る。また、区画整理事業受託している(公財)東京都都市づくり公社に委託して、区画整理事業内の下水道管路の整備を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	15,240	8,278	8,262	△ 16	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,795	680	1,295	615		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	19,035	8,958	9,557	599		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	578	0	383	383		使用料及び手数料	12,863	3,835	5,814	1,980
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	17,784	10,658	11,401	743
		減価償却費	0	0	82	82		その他	722	10,940	79	△ 10,861
		その他	0	0	0	0		小計	31,368	25,432	17,294	△ 8,139
	その他の業務費用	支払利息	0	20	135	115		経常収支差額(A)	11,756	16,454	7,137	△ 9,317
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		小計	0	20	135	115		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	19,613	8,978	10,157	1,179	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		11,756	16,454	7,137	△ 9,317	
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		0	0	0	0	
	小計	19,613	8,978	10,157	1,179	再計(C) + (D)		11,756	16,454	7,137	△ 9,317	

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	取付管移設費【383千円】		下水道使用料【5,814千円】	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.68人	1.04人	1.14人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.10人	0.00人	△ 0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.08人	1.14人	1.14人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	97.05%	99.78%	94.09%	△5.68%	
②	活動指標	工事延長	m	1,031	626	373	△ 253	私道等の地権者の同意が得られない箇所や区画整理事業の進捗が進まなかったため
		単位当たりコスト	円/m	19,023	14,342	27,230	12,888	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・未普及箇所解消 下水道管布設工事延長 L=297m 下水道管布設設計延長 L=147m ・区画整理地内の下水道整備 宇津木地区 L=370m 中野中央地区 L=260m 中野西地区 L= 65m	29年度末時点 の課題	私道等の地権者の同意が得られない箇所が多く、事業の進捗や未整備箇所の解消の遅延
目標に対する 事業実績	・未普及箇所解消 下水道管布設工事延長 L= 83m 下水道管布設設計延長 L= 50m ・区画整理地内の下水道整備 宇津木地区 L= 31m 中野中央地区 L=150m 中野西地区 L= 59m	課題への対応	私道等の地権者の同意が得られない箇所について、引き続き交渉を行う。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	・未普及箇所の解消 下水道管布設工事延長 L= 11m 下水道管布設設計延長 L=118m ・区画整理地内の下水道整備 宇津木地区 L=470m 中野中央地区 L= 50m 中野西地区 L= 30m	30年度末 時点の課題	私道等の未整備箇所について、地権者の同意が得られず工事施工ができない箇所がある。
元年度の 取組	地権者の同意が得られたところから整備を行い、未普及解消に努める	2年度の 計画	未普及箇所の解消 下水道管布設工事延長 L= 500m

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名		管路更生更新										事業類型		ハード事業				
担当部課		水循環部 下水道課																
基本計画		編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目		会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	01	管路建設改良費	
根拠法令等		下水道法、道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)		道路管理者の監督処分により指示された、下水道管の支障移設を行う。また、マンホールポンプ機器等更新に関する業務を、下水道事業の委託先である東京都都市づくり公社に委託することで、効率的・効果的に整備する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,499	5,156	4,421	△ 735	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,253	423	382	△ 41		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
			小計	9,752	5,579	4,804	△ 775		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	11,355	1,571	10,894	9,323
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	10,032	6,536	6,690	153
			減価償却費	0	0	132	132		その他	0	5,493	411	△ 5,082
			その他	0	0	0	0		小計	21,387	13,601	17,995	4,394
		その他の業務費用	小計	0	0	132	132		経常収支差額(A)	11,634	8,018	13,033	5,015
			支払利息	0	4	26	22		特別費用	9,577	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	△ 9,577	0	0	0
		小計	0	4	26	22	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,057	8,018	13,033	5,015	
		小計	9,752	5,583	4,962	△ 621	一般財源充当額(D)		0	0	0	0	
		移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		2,057	8,018	13,033	5,015	
	小計	9,752	5,583	4,962	△ 621								

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	—				下水道使用料【10,894千円】			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.85人	0.61人	0.51人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.31人	0.10人	0.10人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.16人	0.71人	0.61人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.00%	99.93%	96.81%	△3.12%	道路管理者の指示による
②	活動指標	移設工事延長	m	132	74	82	8	
		単位当たりコスト	円/m	73,882	75,443	60,508	△ 14,935	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・道路監督処分による移設工事 移設工事詳細設計 L=532m 移設工事延長 L=122m ・マンホールポンプ機器等更新 マンホールポンプ更新 6台 通報装置更新 6箇所	29年度末時点 の課題	道路管理者の指示により必ず実施しなければなら ず、事業実施予測が困難
目標に対する 事業実績	・道路監督処分による移設工事 移設工事詳細設計 L=126m 移設工事延長 L= 82m ・マンホールポンプ機器等更新 マンホールポンプ更新 6台 通報装置更新 6箇所	課題への対応	道路管理者と密に調整を行い、事業実施した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	・道路監督処分による移設工事 移設工事詳細設計 L=162m 移設工事延長 L=233m ・マンホールポンプ機器等更新 マンホールポンプ更新 5台 通報装置更新 7箇所	30年度末 時点の課題	道路管理者の指示により必ず実施しなければなら ず、事業実施予測が困難
元年度の 取組	道路管理者の指示により、工事時期を合わせて工事を実 施する。また、マンホールポンプ機器等更新を効率的・効 果的に整備する。	2年度の 計画	・道路監督処分による移設工事 移設工事詳細設計 L=300m 移設工事延長 L=300m ・マンホールポンプ機器等更新 マンホールポンプ更新 5台 通報装置更新 6箇所

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	長寿命化対策										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	01	管路建設改良費	
根拠法令等	社会資本整備総合交付要綱、下水道長寿命化対策支援制度、下水道ストックマネジメント支援制度																
事業目的 (最終的に目指す状態)	老朽化した公共下水道施設の点検・調査を行い、対策が必要な施設に対し管更生工事等による延命化及び常時浸入水の抑止を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	29,307	29,046	28,991	△ 56	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,429	2,385	4,542	2,158		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計		41,736	31,431	33,533	2,102		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	18,980	65,935	65,040	△ 894		使用料及び手数料	21,098	38,893	84,199
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	61,478	94,316	65,894
		減価償却費	0	0	1,530	1,530		その他	694	6,395	0
		その他	0	0	0	0		小計	83,270	139,605	150,094
	小計		18,980	65,935	66,570	635		経常収支差額(A)	22,554	42,134	48,588
	その他の業務費用	支払利息	0	105	1,402	1,297		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	105	1,402	1,297		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	22,554	42,134	48,588
	小計		60,716	97,471	101,505	4,034	一般財源充当額(D)		0	0	0
	移転費用		0	0	0	0	再計(C)+(D)		22,554	42,134	48,588
	小計		60,716	97,471	101,505	4,034					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	下水道施設スクリーニング及び詳細調査委託【44,744千円】 雨天時浸入水調査委託料【11,124千円】	下水道使用料【84,199千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.00人	4.00人	4.00人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.00人	4.00人	4.00人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	68.74%	32.25%	33.04%	0.79%
②	活動指標	管更生工事	km	4	5	5	0
		単位当たりコスト	円/km	15,179,067	18,744,409	19,520,260	775,850
③							更生対象管渠の管径等の違い
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・管路内調査 スクリーニング調査 約 30km 詳細調査 約 4.5km ・長寿命化対策工事 管更生工法等 約 5.0km ・雨天時浸入水範囲絞り込み	29年度末時点 の課題	・工事範囲外から発生した新たな浸入水における対策の実施 ・ヒビ割れや管のズレから発生する常時浸入水（合流区域）における管更生工法等による浸入水対策の実施
目標に対する 事業実績	・TVカメラ等による、管路内等の下水道施設調査 管口カメラによるスクリーニング調査延長 約30.6km 広角カメラによる詳細調査延長 約4.7km ・下水道長寿命化対策工事 管更生工法等 約 5.1km ・雨天時浸入水調査 流量調査、簡易水位計調査、送煙調査、染料調査にて調査範囲の誤接続箇所の特定制	課題への対応	・老朽化下水道管の管路内調査を実施した。 ・老朽化下水道管の管更生工事を実施した。 ・雨天時浸入水調査を実施した。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	・管路内調査 スクリーニング調査 約38km 詳細調査 約 7km ・長寿命化対策工事 管更生工法等 約4.2km	30年度末 時点の課題	・開発団地引取管路施設からの浸入水やマンホールポンプの異常高水位の調査 ・ヒビ割れや管のズレから発生する常時浸入水（合流区域）における管更生工法等による浸入水対策の実施
元年度の 取組	・管路内調査 ・管更生工法等による長寿命化対策工事 ・雨天時浸入水調査 流量調査、簡易水位計調査、送煙調査、染料調査にて調査範囲の誤接続箇所の特	2年度の 計画	・管路内調査 ・管更生工法等による長寿命化対策工事 ・雨天時浸入水調査 流量調査、簡易水位計調査、送煙調査、染料調査にて調査範囲の誤接続箇所の特

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	下水道総合地震対策										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	01	管路建設改良費	
根拠法令等	下水道法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成25年度に策定した下水道総合地震対策計画に基づき、防災拠点から下水処理場までの管路などの「重要な管路」を耐震診断を行い、必要に応じて耐震化を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,741	9,295	11,234	1,939	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	632	1,941	3,708	1,766		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	7,373	11,236	14,941	3,706		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	18,777	17,365	22,501	5,137		使用料及び手数料	12,023	10,243	12,202
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	8,106	10,735	14,064
		減価償却費	46	275	275	0		その他	633	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	20,762	20,978	26,266
	その他の業務費用	支払利息	0	11	134	123		経常収支差額(A)	△ 5,433	△ 7,908	△ 11,585
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	11	134	123		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		26,195	28,886	37,851	8,965		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 5,433	△ 7,908	△ 11,585
	移転費用		0	0	0	0		一般財源充当額(D)	0	0	0
	小計		26,195	28,886	37,851	8,965		再計(C) + (D)	△ 5,433	△ 7,908	△ 11,585

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	総合地震対策マンホール耐震化詳細設計委託料【7,635千円】 マンホールトイレスシステム設置工事費【14,866千円】	下水道使用料【12,202千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.92人	1.28人	1.55人	0.27人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.92人	1.28人	1.55人	0.27人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	28.14%	38.90%	39.47%	0.58%
②	活動指標	マンホールトイレスシステム設置工事	箇所	7	7	7	0
		単位当たりコスト	円/箇所	3,742,153	4,126,603	5,407,319	1,280,716
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・安全で安心できる下水道 ・総合地震対策計画による耐震化 南多摩処理区内の約105mの管きよの耐震化工事 南多摩処理区内の65箇所のマンホール耐震化工事 マンホールトイレ小中学校7校整備	29年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	・管きよの耐震化工事69.6 m ・マンホール耐震化工事19 基 ・マンホールトイレ設置工事7 箇所 (みなみ野小・みなみ野中・第七小・浅川小・元八王子中・元八王子東小・長房中)	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	廃止

今後の取組

元年度 目標	総合地震対策計画は、平成26年度から平成30年度の期 間で行うため、事業廃止	30年度末 時点の課題	—
元年度の 取組	—	2年度の 計画	—

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	雨水整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	01	管路建設改良費	
根拠法令等	下水道法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	浸水対策として、床上浸水が過去に発生した丹木・滝山地区及び大和田東地区の雨水管を整備し、床上浸水対策を実施する。 また、近年の集中豪雨時において、中心市街地の一部に道路冠水が発生していることから、対策工事を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,667	6,172	3,261	△ 2,911	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,947	507	282	△ 225		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	11,615	6,679	3,544	△ 3,135		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	161	206	485	279	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	8,088	9,533	5,250	△ 4,283	
		減価償却費	0	0	44	44		その他	0	1,940	2,777	837	
		その他	0	0	0	0		小計	8,249	11,679	8,512	△ 3,167	
	その他の業務費用	小計	0	0	44	44		経常収支差額(A)	△ 3,366	4,997	4,840	△ 157	
		支払利息	0	3	84	81		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	3	84	81		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 3,366	4,997	4,840	△ 157	
	小計		11,615	6,682	3,671	△ 3,011	一般財源充当額(D)	0	0	0	0		
	移転費用		0	0	0	0	再計(C) + (D)	△ 3,366	4,997	4,840	△ 157		
	小計		11,615	6,682	3,671	△ 3,011							

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	—				下水道使用料【485千円】			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.91人	0.85人	0.45人	△ 0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.91人	0.85人	0.45人	△ 0.40人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.00%	99.96%	96.52%	△3.44%	
②	活動指標	雨水管整備延長	m	—	107	5	△ 102	ネットワーク管整備の進捗状況によるもの
		単位当たりコスト	円/m	—	62,448	734,254	671,807	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・大和田雨水管整備 ・ネットワーク管の整備 ・水道管移設費用の補償 L=20m L= 64m	29年度末時点 の課題	入札不調の工事発注を再度行わなければならないため、雨水管の布設方法や発注時期等の検討
目標に対する 事業実績	・大和田雨水管整備 ・ネットワーク管を整備することができなかった。 ・水道管移設費用を補償した。 L= 5m	課題への対応	大和田雨水管整備について、一度不調になったが、二度目の入札により執行することができた。
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	・谷地川吐口詳細設計委託 ・ネットワーク管の整備 L= 64m	30年度末 時点の課題	ネットワーク管の整備について、埋設物の多い箇所を避けるなどの対応を行い、効果のありそうな箇所の検討
元年度の 取組	東京都の河川部と協議を行い、雨水管の谷地川に吐口を設置するための詳細設計を行う。また、昨年度に引き続きネットワーク管の整備を行う。	2年度の 計画	・雨水管整備 φ2000 L＝11m ・平成33年度施工予定箇所詳細設計

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	流域下水道への接続幹線建設										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	01	管路建設改良費	
根拠法令等	下水道法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成32年度に北野処理区合流地区を八王子水再生センターに流域編入する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	0	0	1,087	1,087	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,131	1,131		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	0	0	2,219	2,219		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	248
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	1,437
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	1,686
		小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	0	0	△ 533
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	0	0	△ 533
	移転費用		0	0	0	0	一般財源充当額(D)		0	0	0
	小計		0	0	2,219	2,219	再計(C) + (D)		0	0	△ 533

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	下水道使用料【248千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	100.00%	
②	活動指標	委託回数	件	—	—	1	—
		単位当たりコスト	円/件	—	—	2,218,543	
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	北野処理場に流入する北野処理区合流地区の幹線を、八王子水再生センターに向かう接続幹線に流入するため、既存のマンホール内を改造する詳細設計の実施	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	既存のマンホールを利用した接続幹線へ流入する堰の詳細設計ができた。	課題への対応	—
			—
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	北野処理場に流入する北野処理区合流地区の幹線を、八王子水再生センターに向かう接続幹線に流入するため、既存のマンホールを利用した接続幹線へ流入する堰の工事実施	30年度末時点の課題	対外調整に時間を要する可能性有
元年度の取組	接続幹線越流堰設置工事を対外調整を行い発注する。	2年度の計画	既存施設の改良を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	流域下水道建設負担金										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	04	流域下水道建設改良費	
根拠法令等	下水道法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都が管理運営する流域下水道処理施設の建設費用を負担することで、浅川、秋川及び南多摩各処理区の汚水を適正に処理するための施設を整備、更新する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	659	654	652	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	62	54	102	49		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	721	707	754	47		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	719,999	500,351	911,740
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	551,554	743,247	495,308
		減価償却費	0	0	0	0		その他	139	144	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,271,692	1,243,742	1,407,047
		小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	131,233	213,073	286,541
	その他の業務費用	支払利息	267,382	221,530	176,651	△ 44,879		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	267,382	221,530	176,651	△ 44,879		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	131,233	213,073	286,541
	小計		268,103	222,237	177,405	△ 44,832		一般財源充当額(D)	0	0	0
	移転費用		872,356	808,432	943,101	134,669	再計(C) + (D)		131,233	213,073	286,541
	小計		1,140,459	1,030,669	1,120,506	89,837					73,469

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	—				下水道使用料【911,740千円】			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.90人	0.09人	0.09人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	0.09人	0.09人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.06%	0.07%	0.07%	△0.00%
②	活動指標	負担金額	円	872,356,496	808,432,014	943,100,667	134,668,653
		単位当たりコスト	円/円	1	1	1	△ 0
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業における、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、適正な建設費の負担	29年度末時点の課題	施設の耐震対策やエネルギー・地球温暖化対策を推進するための施設整備による建設負担金増
目標に対する事業実績	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担した。 また、北野処理区の秋川処理区への編入に伴う建設負担金の清算開始時期について、関係市町村との協議及び東京都へ要綱一部改正の依頼を行うことで、平成32年4月以降に変更となった。 【建設負担金】 浅川処理区(八王子水再生センター) 86,563,437円(29年度)→37,319,940円(30年度) 秋川処理区(秋川水再生センター) 625,640,986円(29年度)→843,424,047(30年度) 南多摩処理区(南多摩水再生センター) 96,227,591円(29年度)→62,356,680(30年度)	課題への対応	東京都と連絡を密に取ることで、事業内容や負担金額について適宜確認し、適正な建設費を負担することに努めた。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、適正な建設費の負担	30年度末時点の課題	施設の耐震対策やエネルギー・地球温暖化対策を推進するための施設整備による建設負担金増
元年度の取組	東京都流域下水道施設において、耐震対策やエネルギー・地球温暖化対策の取り組み等について関連市町村とともに建設費を負担する。	2年度の計画	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	受益者負担金納期前納付報奨金										事業類型	賦課・徴収					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	05	受益者負担金徴収費	
根拠法令等	都市計画法、八王子都市計画下水道事業受益者負担に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	受益者負担金は1回の賦課について、5年各4期、合計20回の分割で支払うことを原則としている。前納報奨金制度を設けることで初年度の1期目に全額納付を促し、早期の収入確保を行う。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	366	363	362	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	34	30	57	27		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	401	393	419	26		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	4,508	1,710	621	△ 1,088		使用料及び手数料	7	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	953	441	432
		減価償却費	0	0	0	0		その他	3,445	80	0
		その他	0	0	0	0		小計	4,404	521	432
		小計	4,508	1,710	621	△ 1,088		経常収支差額(A)	△ 505	△ 1,581	△ 608
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 505	△ 1,581	△ 608
	小計		4,909	2,102	1,041	△ 1,062		一般財源充当額(D)	0	0	0
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	△ 505	△ 1,581	△ 608
	小計		4,909	2,102	1,041	△ 1,062					973

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	受益者負担金納期前納付報奨金【621千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	8.16%	18.69%	40.28%	21.59%
②	活動指標	受益者負担金調定額(現年)	円	27,098,900	11,586,500	4,786,900	△ 6,799,600
		単位当たりコスト	円/円	0	0	0	0
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	適切な事務執行	29年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	前納していただいたときに、施行規則で定められた率で報 奨金を支払った。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	適切な事務執行	30年度末 時点の課題	—
元年度の 取組	前納報奨金制度の周知に努めるとともに、積極的に受益 者へ働きかけ、利用の拡大、早期の収入確保を図る。	2年度の 計画	前納報奨金制度の周知に努めるとともに、積極的 に受益者へ働きかけ、利用の拡大、早期の収入 確保を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	受益者負担金徴収事務										事業類型	賦課・徴収					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	05	受益者負担金徴収費	
根拠法令等	八王子都市計画下水道事業受益者負担に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道事業受益者負担金の適正な賦課徴収																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	15,386	15,612	13,046	△ 2,567	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,410	1,282	1,129	△ 153		国庫支出金	0	0	0
		その他	5,804	5,397	2,768	△ 2,629		都支出金	0	0	0
	小計		24,601	22,291	16,942	△ 5,349		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	5,178	2,886	2,791	△ 95		使用料及び手数料	5,590	3,971	3,448
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	24,166	23,245	16,468
		減価償却費	1,159	1,159	1,159	0		その他	4,084	2,953	1,609
		その他	0	0	0	0		小計	33,839	30,169	21,524
	小計		6,337	4,045	3,950	△ 95		経常収支差額(A)	2,901	3,833	632
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	2,901	3,833	632
	小計		30,938	26,336	20,892	△ 5,444	一般財源充当額(D)		0	0	0
	移転費用		0	0	0	0	再計(C)+(D)		2,901	3,833	632
	小計		30,938	26,336	20,892	△ 5,444					

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	嘱託員報酬・社会保険料【2,768千円】 賦課徴収システム関連委託料【2,430千円】		下水道使用料【3,448千円】	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.35人	1.45人	1.25人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.75人	0.70人	0.55人	△ 0.15人
嘱託員	1.60人	1.46人	0.40人	△ 1.06人
計	3.70人	3.61人	2.20人	△ 1.41人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	79.52%	84.64%	81.09%	△3.55%
②	活動指標	受益者負担金調定額(現年)	円	27,098,900	11,586,500	4,786,900	△ 6,799,600
		単位当たりコスト	円/円	1	2	4	2
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・新規賦課の場所と猶予中の場所について調査し、受益者負担金の賦課や猶予の取消の実施 ・条例に沿った適切な事務の執行	29年度末時点の課題	下水道の新規敷設がほとんどなくなった中、新規賦課が減少する一方、過去の猶予の現状確認等や滞納者への対応や徴収に必要な業務量の増加
目標に対する事業実績	賦課対象の調査、決定通知書の発送、収納及び滞納処分、受益者負担金についての各市などからの調査への対応、事前協議対応を行った。	課題への対応	過去の猶予の現状確認等や滞納者への対応や徴収に必要な業務量は増大するが、猶予の取消を的確に行い、公平な受益者負担金徴収に努め、収入の向上を図った。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・新規賦課の場所と猶予中の場所について調査し、受益者負担金の賦課や猶予の取消の実施 ・条例に沿った適切な事務の執行	30年度末時点の課題	下水道の新規敷設がほとんどなくなった中、新規賦課が減少する一方、過去の猶予の現状確認等や滞納者への対応や徴収に必要な業務量の増加
元年度の取組	猶予対象地のうち猶予の要件を満たさない土地については、調査のうえ猶予を取消し、負担金の徴収に向け着実に取組む。	2年度の計画	受益者負担金の賦課や猶予の取消を的確に行い、公平な受益者負担金徴収に努める。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	浄化槽使用料徴収事務										事業類型	賦課・徴収					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	02	浄化槽費		項	01	浄化槽維持管理費		目	02	使用料徴収費	
根拠法令等	八王子市個別浄化槽の設置及び管理に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市が設置または引き取った浄化槽の維持管理を行うため、使用者から使用料を徴収する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	733	2,905	1,812	△ 1,093	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	69	2,504	157	△ 2,348		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	801	5,409	1,969	△ 3,440		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	1,126	387	313	△ 74		使用料及び手数料	10	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	2,357	3,710	2,565
		減価償却費	622	622	622	0		その他	2,400	0	955
		その他	0	0	0	0		小計	4,767	3,710	3,519
		小計	1,749	1,010	936	△ 74		経常収支差額(A)	2,217	△ 2,709	615
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	2,217	△ 2,709	615
	移転費用		0	0	0	0		一般財源充当額(D)	0	0	0
	小計		2,550	6,419	2,904	△ 3,515		再計(C)+(D)	2,217	△ 2,709	615

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	需用費【144千円】 役務費【90千円】 委託料【79千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.35人	0.15人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.05人	0.10人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.40人	0.25人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	31.42%	84.27%	67.79%	△16.48%
②	活動指標	事業費	円	1,126,304	387,435	313,072	△ 74,363
		単位当たりコスト	円/円	2	17	9	△ 7
③							28年度はシステムの改修経費が多かったが、それを除くと変動はあまりない。
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・請求書の発送、収納、滞納整理。請求書の管理 ・事務処理のための適切なシステム運用	29年度末時点 の課題	固定化している滞納繰越未納者への対応
目標に対する 事業実績	上記の事務を適切に行った。	課題への対応	訪問徴収などにより徴収努力を行った。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	・請求書の発送、収納、滞納整理。請求書の管理 ・事務処理のための適切なシステムの運用	30年度末 時点の課題	固定化している滞納繰越未納者への対応
元年度の 取組	適切に事務処理を行う。	2年度の 計画	訪問徴収などにより徴収努力を行う。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	浄化槽設置										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部 下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	02	浄化槽費		項	02	浄化槽設置費		目	01	浄化槽設置費	
根拠法令等	八王子市戸別浄化槽の設置及び管理に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の改善を図り、戸別浄化槽の計画的な普及促進と適正な維持管理を実施するため、「循環型社会形成推進地域計画」に基づき市が主体となり浄化槽市町村整備事業を推進する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,883	7,334	3,841	△ 3,493	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	364	3,636	332	△ 3,304		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	4,247	10,970	4,174	△ 6,797		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	1,265	0	0	0		使用料及び手数料	44	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	6,642	8,854	5,398
		減価償却費	0	19	281	262		その他	2,165	0	3,192
		その他	0	0	0	0		小計	8,851	8,854	8,590
		小計	1,265	19	281	262		経常収支差額(A)	3,338	△ 2,136	4,134
	その他の業務費用	支払利息	0	1	2	1		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	1	2	1		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	3,338	△ 2,136	4,134
	移転費用		0	0	0	0	一般財源充当額(D)		0	0	0
	小計		5,513	10,990	4,457	△ 6,534	再計(C)+(D)		3,338	△ 2,136	4,134
小計		5,513	10,990	4,457	△ 6,534						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.53人	1.01人	0.53人	△ 0.48人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.53人	1.01人	0.53人	△ 0.48人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	77.05%	99.82%	93.65%	△6.17%
②	活動指標	浄化槽設置基数	基	4	2	1	△ 1
		単位当たりコスト	円/基	1,378,147	5,495,078	4,456,587	△ 1,038,491
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・戸別浄化槽設置 調査設計 5基 実施設計 5基 ・戸別浄化槽設置工事 5基	29年度末時点 の課題	・設置希望者の減少 ・対象者の理解や地形的設置条件の課題等か ら、計画設置基数とおりの事業実施が困難
目標に対する 事業実績	戸別浄化槽設置 1基 浄化槽設置申出件数が1件だったことから当初の目標を 下回ったが、申出のあったものについては全て設置するこ とができた。	課題への対応	—
			未解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	・戸別浄化槽設置 測量設計委託 2基 地質分析委託 2基 ・戸別浄化槽設置工事 2基	30年度末 時点の課題	・設置希望者の減少 ・対象者の理解や地形的設置条件の課題等か ら、計画設置基数とおりの事業実施が困難
元年度の 取組	設置希望者が相談などに来た場合は、速やかに設置でき るかの有無を確認し、工事時期などの調整を行い、工事 準備を行う。	2年度の 計画	・戸別浄化槽設置 測量設計委託 2基 地質分析委託 2基 ・戸別浄化槽設置工事 2基